

総合評価のあり方検討へ

全建、総合
企画委員会 委員長に谷村隆三氏

全国建設業協会(全建、浅沼健一会長)は4日、総合企画委員会の会合を開き、入札契約制度改革への対応として総合評価方式のあり方などについて検討する方針を決めた。長崎県建設業協会の谷村隆三会長を委員長に選出、副委員長は京都府建設業協会の絹川治相談役が務めることになった。

総合評価方式については、制度導入から一定期間が経過し、評価項目や評価基準のあり方で課題が明らかになりつつあるほか、地方自治体では導入の取り組みにばらつきがある。技術と経営に優れた企業が工事の受注機会を得るといふ制度の目的は一定程度達成できているものの、「工事を受注する企業に偏りが出

ている」「提案コストが増大している」といった問題点を指摘する声も協会内には出ているという。総合企画委は、制度の課題や問題点を洗い出

し、公平で透明性の高い制度の構築に向け、必要な提言・要望を取りまとめる。

総合評価方式以外では、CM方式の普及拡大や公共工事での「3者構造」の具体化に向けた検討も行う。3者構造については、10月に全国9カ所で開いた公共発注機関とのブロック会議・地域

懇談会の席で、発注者と受注者に第三者を加えた「甲乙丙の3者構造」に転換するよう国土交通省などに強く要望。企業評価の透明性や公平性を確保することが、結果として「技術と経営に優れた企業」を育て、優秀な人材の確保・育成にもつながると主張した。